

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年7月1日
(第71期第2四半期) 至 平成26年9月30日

株式会社 キト一

第71期第2四半期（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 キトー

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社キトー
【英訳名】	KITO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鬼頭 芳雄
【本店の所在の場所】	山梨県中巨摩郡昭和町築地新居2000番地
【電話番号】	055-275-7521
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経営管理本部長 遅澤 茂樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号 新宿NSビル9階
【電話番号】	03-5908-0161
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経営管理本部長 遅澤 茂樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	17,657	18,400	41,855
経常利益 (百万円)	1,200	892	4,094
四半期(当期)純利益 (百万円)	744	504	2,361
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,750	508	4,484
純資産額 (百万円)	19,562	22,669	22,003
総資産額 (百万円)	36,413	55,982	41,108
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	28.79	19.31	91.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	28.55	19.19	90.42
自己資本比率 (%)	51.7	38.9	51.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,074	1,353	4,056
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,190	△7,816	△2,729
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	73	9,028	465
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	4,217	8,126	6,219

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.87	16.65

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主な関係会社の異動は以下のとおりであります。

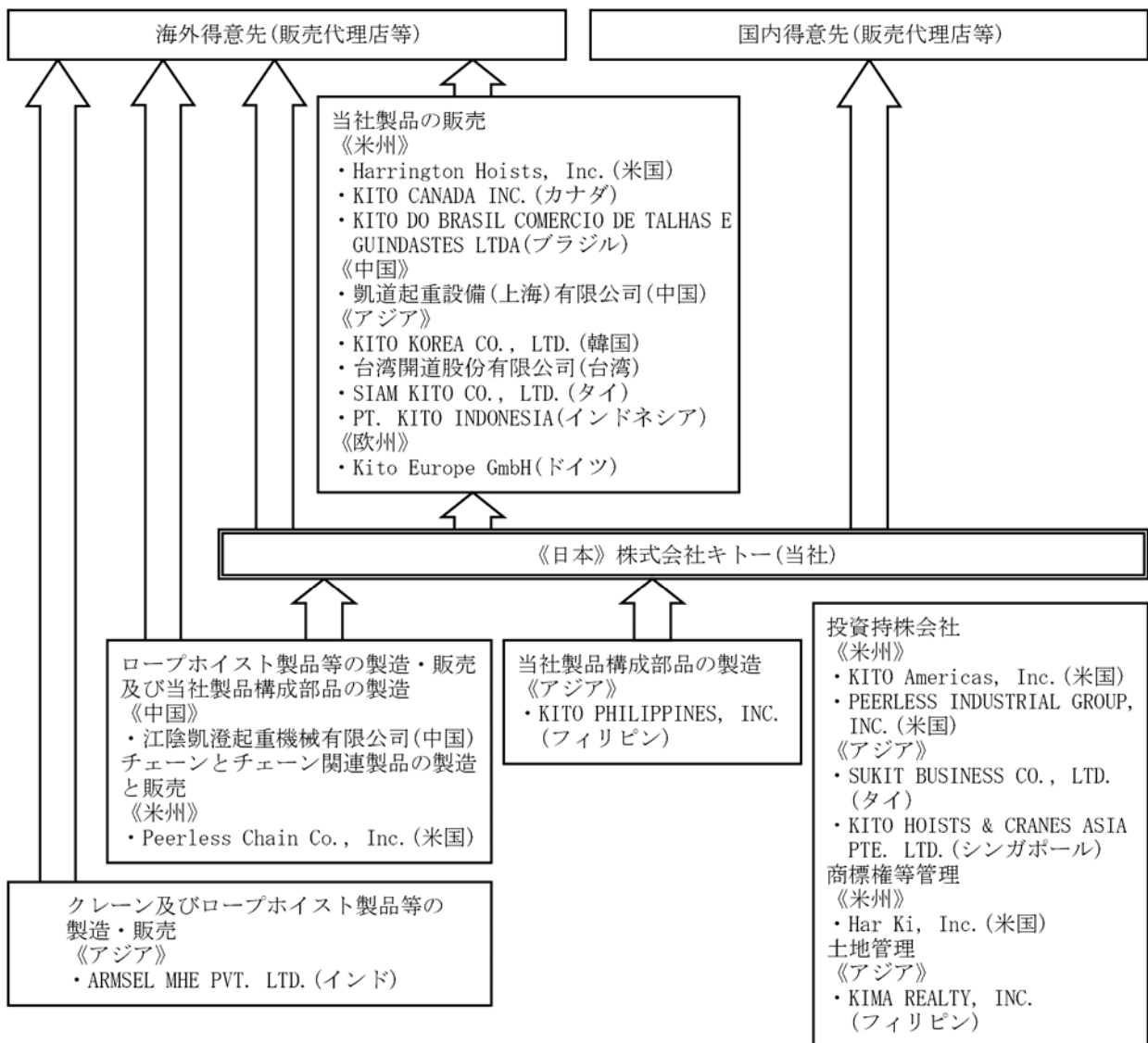
（米州）

当第2四半期連結会計期間より、PEERLESS INDUSTRIAL GROUP, INC. の全株式を取得したため、同社及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。

（アジア）

前連結会計年度末において非連結子会社であったKITO HOISTS & CRANES ASIA PTE. LTD. は、重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

主要な関係会社の事業の系統図は次のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である KITO Americas, Inc. は、平成26年7月23日、WESTVIEW CAPITAL PARTNERS II, L.P. との間で、WESTVIEW CAPITAL PARTNERS II, L.P. が保有する米国の PEERLESS INDUSTRIAL GROUP, INC. の全株式を KITO Americas, Inc. が譲り受ける株式譲渡契約を締結しました。

その後、平成26年8月21日をもちまして、同契約に基づく株式の譲渡を完了しました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間においては、日本では昨年同期以降からの回復基調が継続しており、需要も堅調に推移しております。北米でも全般的な回復基調が持続し、企業業績が改善するなか、設備投資回復の動きが続いています。一方で中国経済は依然として調整局面が続いており、景気の見通しは不透明です。アジアでは日系企業を中心とした需要に底堅いものがあるものの、各地域の不安定な情勢もあり、成長の勢いに鈍化がみられます。全般的には、業績は底堅く推移しております。

このような環境の下、当社グループにおいては、中期経営計画の達成に向けて、アジアを中心とした新興市場への事業展開は、経済情勢を注視しつつ慎重に継続する一方、持続的な成長が見込まれる北米にリソースをシフトするなど、経済環境の変化に応じ柔軟な対応をとって参ります。製品ラインナップの強化、生産及び調達のグローバル展開については、引き続き積極的に取り組みを進め、事業の成長に向けた活動を推進して参ります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、18,400百万円（前年同期比4.2%増）となりました。利益につきましては、連結営業利益855百万円（前年同期比26.7%減）、連結経常利益892百万円（前年同期比25.6%減）、連結四半期純利益504百万円（前年同期比32.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。当社グループは、当社および連結子会社の所在地別セグメント区分で事業活動を展開しております。

セグメントの名称	売上高（前年同期比）	営業損益（前年同期比）
日本	11,235百万円 (12.6%増)	2,097百万円 (23.6%増)
米州	6,201百万円 (11.0%増)	126百万円 (69.2%減)
中国	4,185百万円 (6.9%増)	390百万円 (2.6%減)
アジア	1,718百万円 (23.9%減)	△314百万円 (前年同期は5百万円の営業利益)
欧州	829百万円 (18.0%増)	18百万円 (563.6%増)

(日本)

売上高は11,235百万円となり、とりわけ米州向けの輸出が伸びたことにより、前年同期に比べて12.6%の増加となりました。国内市場は建築土木関係などの公共需要、民間の設備投資とも、底堅く推移しました。営業利益は、輸出採算の改善を図ったことなどから、前年同期に比べて23.6%増加し、2,097百万円となりました。

(米州)

米国では全般的な経済の回復基調を受けて幅広い業界で需要が継続しており、米州全体では売上高6,201百万円(前年同期比11.0%増)と好調を維持しました。一方営業利益は、日本からの仕入れ価格の値上げや期間末の急激な円安のために発生した在庫評価に関わる会計処理上の損失により、126百万円(前年同期比69.2%減)と大きく減少しておりますが、連結ベースでは堅調な事業展開が継続しております。

(中国)

不動産市況の悪化、地方政府の債務問題などがあり、依然として景気の先行きの不透明感が払拭されないなか、為替の影響もあって、円換算後の売上高は4,185百万円(前年同期比6.9%増)、営業利益は390百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

(アジア)

タイ及びインドネシアを中心に、主に日系自動車関連産業を中心とする需要を取り込んでおります。タイでは昨年からの不安定な情勢を受けて、新規投資の遅れといった影響が出ています。韓国、インドではクレーン受注が好調だったもののタイの受注減を補うには至らず、アジア全体では売上高1,718百万円(前年同期比23.9%減)、営業損失314百万円(前年同期は営業利益5百万円)となりました。

(欧州)

全般的に需要が堅調に推移したことから、売上高829百万円(前年同期比18.0%増)、営業利益18百万円(前年同期比563.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

資産合計は55,982百万円と前連結会計年度末に対し14,874百万円増加いたしました。これは、のれんの増加5,524百万円、商品及び製品の増加4,330百万円、現金及び預金の増加1,908百万円、機械及び運搬具(純額)の増加1,260百万円等によるものです。

② 負債

負債合計は33,313百万円と前連結会計年度末に対し14,208百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金の増加1,009百万円、短期借入金の増加14,282百万円、未払法人税等の減少625百万円、長期借入金の減少538百万円等によるものです。

③ 純資産

純資産合計は22,669百万円と前連結会計年度末に対し665百万円増加いたしました。これは、利益剰余金の増加660百万円、為替換算調整勘定の増加31百万円、少数株主持分の減少65百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は8,126百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,907百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,353百万円と前年同期比721百万円収入減となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が950百万円、売上債権の減少が2,187百万円、仕入債務の減少が189百万円、たな卸資産の増加が1,153百万円となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△7,816百万円と前年同期比5,625百万円支出増となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が7,477百万円、有形固定資産の取得による支出が881百万円、有形固定資産の売却による収入が410百万円となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは9,028百万円と前年同期比8,954百万円収入増となりました。これは、短期借入れによる収入が14,763百万円、長期借入金の返済による支出が4,881百万円、短期借入金の返済による支出が486百万円となったこと等によるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は387百万円であります。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、PEERLESS INDUSTRIAL GROUP, INC.の全株式を取得し、同社及びその子会社3社を連結の範囲に含めたことに伴い、米州の従業員数は前連結会計年度末に比べて390名増加しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

(注) 当社は、平成26年7月23日開催の取締役会決議により、平成26年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は47,000,000株増加し、94,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成26年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成26年11月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,524,100	27,048,200	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	13,524,100	27,048,200	—	—

(注) 当社は、平成26年7月23日開催の取締役会決議により、平成26年10月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより発行済株式総数は13,524,100株増加し、27,048,200株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	13,524,100	—	3,976	—	5,199

(注) 平成26年10月1日付で1株を2株に株式分割し、これにより発行済株式総数は13,524,100株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
CBLDN KONECRANES FINANCE OY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE 33 CANADA SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 5LB UNITED KINGDOM (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,975,000	22.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,170,900	8.66
CREDIT SUISSE SECURITIES(USA) LLC SPCL. FOR EXCL. BEN (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会 社)	ELEVEN MADISON AVE. NEW YORK NY 10010-3629 USA (東京都港区六本木1丁目6番1号 泉 ガーデンタワー)	455,300	3.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信 託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	448,100	3.31
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券 株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	398,700	2.95
株式会社YKキャピタル	山梨県甲府市古府中町6028-14	370,000	2.74
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	335,200	2.48
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	290,000	2.14
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140030 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	281,000	2.08
キトー オーナシップ 持株会	山梨県中巨摩郡昭和町築地新居2000番地 株式会社キトー内	205,700	1.52
計	—	6,929,900	51.24

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,170,900株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 448,100株

2 上記のほか当社所有の自己株式451,983株 (3.34%) があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 451,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,071,400	130,714	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	13,524,100	—	—
総株主の議決権	—	130,714	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社キトー	山梨県中巨摩郡昭和町 築地新居2000番地	451,900	—	451,900	3.34
計	—	451,900	—	451,900	3.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,230	8,139
受取手形及び売掛金	9,414	9,182
商品及び製品	7,433	11,763
仕掛品	1,619	2,578
原材料及び貯蔵品	1,274	1,616
その他	1,977	2,386
貸倒引当金	△29	△60
流動資産合計	27,920	35,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,290	4,501
機械装置及び運搬具（純額）	3,086	4,346
その他（純額）	2,627	2,519
有形固定資産合計	10,003	11,367
無形固定資産		
のれん	567	6,091
その他	627	1,526
無形固定資産合計	1,194	7,617
投資その他の資産		
繰延税金資産	895	640
その他	1,086	746
投資その他の資産合計	1,982	1,386
固定資産合計	13,181	20,371
繰延資産	5	3
資産合計	41,108	55,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,249	6,258
短期借入金	2,621	16,904
未払費用	1,859	1,992
未払法人税等	1,022	396
引当金	397	482
その他	1,377	2,214
流動負債合計	12,528	28,249
固定負債		
社債	1,000	—
長期借入金	2,805	2,266
役員退職慰労引当金	157	168
退職給付に係る負債	2,458	2,030
その他	154	598
固定負債合計	6,576	5,064
負債合計	19,104	33,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,976	3,976
資本剰余金	5,199	5,202
利益剰余金	11,599	12,260
自己株式	△423	△407
株主資本合計	20,353	21,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6	△3
為替換算調整勘定	891	922
退職給付に係る調整累計額	△186	△169
その他の包括利益累計額合計	698	749
新株予約権	37	37
少数株主持分	914	849
純資産合計	22,003	22,669
負債純資産合計	41,108	55,982

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	17,657	18,400
売上原価	11,387	11,841
売上総利益	6,270	6,558
販売費及び一般管理費	※1 5,103	※1 5,703
営業利益	1,166	855
営業外収益		
受取利息	10	13
受取配当金	0	0
為替差益	31	57
その他	98	101
営業外収益合計	141	172
営業外費用		
支払利息	73	97
その他	33	37
営業外費用合計	107	135
経常利益	1,200	892
特別利益		
固定資産売却益	—	57
持分変動利益	2	—
負ののれん発生益	10	—
保険解約返戻金	4	—
特別利益合計	17	57
特別損失		
減損損失	5	—
固定資産除却損	16	—
特別損失合計	22	—
税金等調整前四半期純利益	1,195	950
法人税等	413	448
少数株主損益調整前四半期純利益	782	501
少数株主利益又は少数株主損失(△)	37	△2
四半期純利益	744	504

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	782	501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	2
為替換算調整勘定	967	△12
退職給付に係る調整額	—	16
その他の包括利益合計	968	7
四半期包括利益	1,750	508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,623	555
少数株主に係る四半期包括利益	127	△46

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,195	950
減価償却費	443	525
減損損失	5	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	20
受取利息及び受取配当金	△11	△13
支払利息	73	97
売上債権の増減額 (△は増加)	1,948	2,187
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,040	△1,153
仕入債務の増減額 (△は減少)	△343	△189
未払費用の増減額 (△は減少)	△173	△187
その他	726	292
小計	2,835	2,556
利息及び配当金の受取額	10	21
利息の支払額	△96	△100
法人税等の支払額	△678	△1,123
法人税等の還付額	2	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,074	1,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,715	△881
有形固定資産の売却による収入	5	410
有形固定資産の除却による支出	△16	—
無形固定資産の取得による支出	△177	△16
投資有価証券の取得による支出	△158	—
定期預金の預入による支出	△129	△0
定期預金の払戻による収入	0	166
関係会社株式の取得による支出	△45	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	60	△8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△7,477
その他	△12	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,190	△7,816

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	576	14,763
短期借入金の返済による支出	△956	△486
長期借入れによる収入	1,028	—
長期借入金の返済による支出	△233	△4,881
社債の償還による支出	△150	—
配当金の支払額	△129	△326
少数株主への配当金の支払額	△56	△20
自己株式の売却による収入	11	15
その他	△15	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	73	9,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	127	△774
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	85	1,790
現金及び現金同等物の期首残高	4,132	6,219
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	117
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,217	※1 8,126

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、PEERLESS INDUSTRIAL GROUP, INC.の全株式を取得したため、同社及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。なお、当該連結範囲の変更につきましては、当第2四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産額の増加、連結損益計算書の売上高の増加であります。

また、当第2四半期連結会計期間より、KITO HOISTS & CRANES ASIA PTE. LTD.は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が822百万円減少し、利益剰余金が536百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料・賞与	1,706百万円	1,951百万円
賞与引当金繰入額	165百万円	141百万円
役員賞与引当金繰入額	6百万円	8百万円
退職給付費用	99百万円	103百万円
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	11百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	4,224百万円	8,139百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△7百万円	△12百万円
現金及び現金同等物	4,217百万円	8,126百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	129	1,000.00	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	194	15.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	326	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	326	25.00	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	5,635	5,579	3,853	1,887	701	17,657	—	17,657
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,340	6	63	371	1	4,783	△4,783	—
計	9,976	5,585	3,916	2,259	703	22,441	△4,783	17,657
セグメント利益	1,697	412	401	5	2	2,519	△1,353	1,166

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,353百万円には、セグメント間取引消去△503百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△849百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」において、稼働見込がなくなった遊休資産について、それぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該事象による減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては5百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「アジア」において、当社連結子会社であるSIAM KITO CO., LTD.の株式追加取得時に取得原価が、減少する少数株主持分の金額を下回ったため、その超過額を負ののれん発生益として認識しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては10百万円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	5,657	6,151	4,076	1,688	826	18,400	—	18,400
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,577	49	109	29	3	5,770	△5,770	—
計	11,235	6,201	4,185	1,718	829	24,170	△5,770	18,400
セグメント利益 又はセグメント損失 (△)	2,097	126	390	△314	18	2,320	△1,464	855

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,464百万円には、セグメント間取引消去△469百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△995百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、PEERLESS INDUSTRIAL GROUP, INC. の全株式を取得し、同社及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度末に比べて、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は「米州」において、16,922百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「米州」において、PEERLESS INDUSTRIAL GROUP, INC. の全株式を取得し、同社及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては4,981百万円であります。なお、のれんの金額は、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 PEERLESS INDUSTRIAL GROUP, INC.

事業の内容 チェーン・チェーン関連製品の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

米国で最大級のチェーン製造会社であるPEERLESS INDUSTRIAL GROUP, INC. を傘下に収めることで、ホイス
ト製品の品質を担保する上で最も重要な部品であるチェーンの生産を強化すると同時に、吊り具などホイス
ト製品の周辺機器であるチェーン製品の品揃えを拡充することで当社事業のさらなる成長を見込むためであ
ります。

(3) 企業結合日

平成26年8月21日(株式取得日)

平成26年9月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

当社の100%子会社であるKITO Americas, Inc. による株式取得

(5) 結合後企業の名称

PEERLESS INDUSTRIAL GROUP, INC.

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価としてPEERLESS INDUSTRIAL GROUP, INC. の株式を100%取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年9月30日をみなし取得日としており、かつ、当該子会社については、平成26年9月30日現在の財務諸表
を基礎として連結決算を行っているため、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の
業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	7,946百万円
取得に直接要した費用	382
取得原価	8,328

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

4,981百万円

なお、のれんは、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

PEERLESS INDUSTRIAL GROUP, INC. の今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生した
ものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏
まえて決定する予定であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28円79銭	19円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	744	504
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	744	504
普通株式の期中平均株式数(株)	25,842,025	26,122,567
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28円55銭	19円19銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	222,701	154,419
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第10回新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成24年6月22日 取締役会決議日 平成25年5月28日 (1) 新株予約権の数 100個 (2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び株式数 普通株式 20,000株 (3) 新株予約権の行使時の払込金額 853円 (4) 新株予約権の行使期間 平成27年5月29日 ~平成35年5月28日	第11回新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成25年6月20日 取締役会決議日 平成26年5月27日 (1) 新株予約権の数 300個 (2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び株式数 普通株式 60,000株 (3) 新株予約権の行使時の払込金額 1,140円 (4) 新株予約権の行使期間 平成28年5月28日 ~平成36年5月27日

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割の実施及び定款の一部変更

当社は、平成26年7月23日開催の取締役会決議に基づき、平成26年10月1日付で株式の分割及び定款の一部変更を実施いたしました。

1. 株式の分割及び定款の一部変更の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年9月30日(火)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

- ①株式の分割前の発行済株式総数 : 13,524,100株
- ②株式の分割により増加する株式数 : 13,524,100株
- ③株式の分割後の発行済株式総数 : 27,048,200株
- ④株式の分割後の発行可能株式総数 : 94,000,000株

(3) 分割の日程

- ①基準日公告日 平成26年9月11日(木)
- ②基準日 平成26年9月30日(火)
- ③効力発生日 平成26年10月1日(水)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

2 【その他】

第71期(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)中間配当については、平成26年11月13日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 326百万円
- ② 1株当たりの金額 25円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社キトー
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 齊 藤 剛
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 邊 晴 康
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キトーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キトー及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【会社名】	株式会社キトー
【英訳名】	KITO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鬼頭 芳雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	山梨県中巨摩郡昭和町築地新居2000番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長鬼頭芳雄は、当社の第71期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。